

セーフティネット保証 第2条第5項第5号(「イ」ー①)認定に要する

『月別売上高』申告書

※下記を確認できる資料として、「試算表」・「売上帳」・「元帳」等を合せて持参してください。

記載内容について、疑義が生じた際は調査をする場合があります。

※申告書の各記号 A・B は認定申請書の同記号に該当。

(認定申請書の【A】)

(単位:円)

1.	企業全体の最近 3か月の売上高	年 月 ①	年 月 ②	年 月 ③
----	--------------------	----------	----------	----------

上記3か月の合計金額 (①+②+③) = 【A】 円

※ 企業全体の売上高＝

- ・単一事業者であれば、その事業の売上高。
- ・営んでいる複数の業種が全て指定業種に当てはまる場合には、その全ての業種の合算の売上高。

(認定申請書の【B】)

(単位:円)

2.	企業全体の前年 同月期の売上	年 月 ④	年 月 ⑤	年 月 ⑥
----	-------------------	----------	----------	----------

上記3か月の合計金額 (④+⑤+⑥) = 【B】 円

足立区長

上記申告内容について、事実と相違ないことを証明します。

年 月 日

事業者名

代表者名 _____

【事務処理欄】

・売上確認資料(該当するものにチェックし、事業者名も確認すること。)

- ☐ 試算表 ☐ 売上帳 ☐ 損益計算書 ☐ 元帳 ☐ 売掛帳 ☐ 確定申告書
☐ 決算書 ☐ 請求書 ☐ 納品書 ☐ 税理士作成資料 ☐ 会計士作成資料
☐ その他()

※注意 内訳のないメモ程度は受付不可

☐ 上記各資料の事業者名確認

担当者印

様式第 5 - (イ) - ②

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定による認定申請書 (イ - ②)

年 月 日

足 立 区 長

申請者

住 所

氏 名

(電話)

(注 2) 産業分類番号

--	--	--	--

(注 3) 販売数量の減少

私は、() 業を営んでいるが、下記のとおり (売上高の減少) が生じている

ため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

主たる業種の減少率 _____ %

全体の減少率 _____ %

A : 申込時点における最近 3 か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 _____ 円

全体の売上高等 _____ 円

B : A の期間に対応する前年の 3 か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 _____ 円

全体の売上高等 _____ 円

(注 1) 本様式は、主たる事業（最近 1 年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注 2) () には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と名称）を記載

(注 3) () には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。（いずれかに○を）

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 足立区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定番号 第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間: 年 月 日 から 年 月 日 まで

足立区長 近 藤 弥 生

セーフティネット保証 第2条第5項第5号(「イ」-②)認定に要する

『月別売上高』申告書

※下記を確認できる資料として、「試算表」・「売上帳」・「元帳」等を合せて持参してください。

記載内容について、疑義が生じた際は調査をする場合があります。

※申告書の各記号 A・B は認定申請書の同記号に該当。

(1) 最近3か月の売上高 (認定申請書の【A】)

(単位:円)

主たる業種の最近3か月の売上高	年	月	年	月	年	月
	①	円	②	円	③	円

主たる業種の最近3か月の合計売上高(①+②+③)=

【A】

円

企業全体の最近3か月の売上高	年	月	年	月	年	月
	①′	円	②′	円	③′	円

企業全体の最近3か月の合計売上高(①′+②′+③′)=

【A′】

円

(2) 前年同月期の売上高 (認定申請書の【B】)

(単位:円)

主たる業種の最近3か月の前年同月期の売上高	年	月	年	月	年	月
	④	円	⑤	円	⑥	円

主たる業種の前年同月期の合計売上高(④+⑤+⑥)=

【B】

円

企業全体の最近3か月の前年同月期の売上高	年	月	年	月	年	月
	④′	円	⑤′	円	⑥′	円

企業全体の前年同月期の合計売上高(④′+⑤′+⑥′)=

【B′】

円

【※売上高の減少率計算式】

$$\frac{B-A}{B} \times 100 \text{ 及び } \frac{B'-A'}{B'} \times 100$$

足立区長

上記申告内容について、事実と相違ないことを証明します。

年 月 日

事業者名

代表者名 _____

【事務処理欄】

・売上確認資料(該当するものにチェックし、事業者名も確認すること。)

☐ 試算表 ☐ 売上帳 ☐ 損益計算書 ☐ 元帳 ☐ 売掛帳 ☐ 確定申告書

☐ 決算書 ☐ 請求書 ☐ 納品書 ☐ 税理士作成資料 ☐ 会計士作成資料

☐ その他()

※注意 内訳のないメモ程度は受付不可

☐ 上記各資料の事業者名確認

担当者印

認定権者記載欄		

様式第5－（イ）－③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ－③）

年 月 日

足立区長

申請者

住 所

氏 名

（電話）

（注2）販売数量の減少

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり（売上高の減少）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

【表】

記

※ 表には、売上高等の減少等が生じている事業が属する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種名を左上の太枠に記載。

売上高等

（1）前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の売上高等の減少額の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100$$

割 合

%

A： 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等

B： Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等

D： Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等

（2）企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100$$

減少率

%

C： Aの期間の全体の売上高等

D： Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等

（注1）本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

（注2）（ ）には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。（いずれかに○を）

（留意事項）

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 足立区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定番号 第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間： 年 月 日 から 年 月 日 まで

足立区長 近 藤 弥 生

セーフティネット保証 第2条第5項第5号(「イ」-③)認定に要する『月別売上高』申告書

※下記を確認できる資料として、「試算表」・「売上帳」・「元帳」等を合せて持参してください。
記載内容について、疑義が生じた際は調査をする場合があります。
※申告書の各記号 A・B・C・Dは認定申請書の同記号に該当。

1 最近3か月

(1) 指定業種の最近3か月売上高 (認定申請書の【A】) (単位:円)

	最近3ヶ月	年	月	年	月	年	月
指定業種名	業	円		円		円	
	業	円		円		円	
	業	円		円		円	
	指定業種の売上高の合計	①	円	②	円	③	円

※ 上記表には、認定申請書の【表】に記載する業種と同じ業種を記載。指定業種名欄には売上高の減少が把握できている指定業種のみの記載でも可。または、指定業種の売上高を分けられない場合、合算して記載することも可。

指定業種の最近3か月の合計売上高(①+②+③) = 【A】 円

(2) 企業全体の最近3か月の売上高 (認定申請書の【C】) (単位:円)

年	月	年	月	年	月
⑦	円	⑧	円	⑨	円

企業全体の最近3か月の全体の売上高(⑦+⑧+⑨) = 【C】 円

2 前年同月期

(1) 指定業種の前年同月期売上高 (認定申請書の【B】) (単位:円)

	前年同期	年	月	年	月	年	月
指定業種名	業	円		円		円	
	業	円		円		円	
	業	円		円		円	
	指定業種の売上高の合計	④	円	⑤	円	⑥	円

指定業種の前年同月期の3か月間の合計売上高(④+⑤+⑥) = 【B】 円

(2) 企業全体の前年同月期の売上高 (認定申請書の【D】) (単位:円)

年	月	年	月	年	月
⑩	円	⑪	円	⑫	円

企業全体の前年同月期の3か月の全体の売上高(⑩+⑪+⑫) = 【D】 円

足立区長

上記申告内容について、事実と相違ないことを証明します。

年 月 日

事業者名

代表者名

【事務処理欄】 ・売上確認資料(該当するものにチェックし、事業者名も確認すること。)

☐ 試算表 ☐ 売上帳 ☐ 損益計算書 ☐ 元帳 ☐ 売掛帳 ☐ 確定申告書 ☐ 決算書
☐ 請求書 ☐ 納品書 ☐ 税理士作成資料 ☐ 会計士作成資料
☐ その他()
※注意 内訳のないメモ程度は受付不可 ☐ 上記各資料の事業者名確認

担当者印

認定権者記載欄		

様式第 5 - (イ) - ④

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定による認定申請書 (イ-④)

年 月 日

足 立 区 長

申請者

住 所

氏 名

(電話)

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(販売数量の減少・売上高の減少) (注 2) が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項第 5 号の規定に基づき認定されるようお願いします。

【表】

※ 表には、営んでいる事業が属する業種 (日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名) を全て記載 (当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近 1 年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

減少率 _____ %

A : 申込時点における最近 3 か月間の売上高等 _____ 円 (注 3)

B : A の期間に対応する新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の 3 か月間の売上高等 _____ 円

(注 1) 本様式は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者であって、1 つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注 2) (販売数量の減少・売上高の減少) いずれかに○を入れる。

(注 3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 足立区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定番号 第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 年 月 日 から 年 月 日 まで

足立区長 近 藤 弥 生

セーフティネット保証 第2条第5項第5号(「イ」ー④)認定に要する

『月別売上高』申告書

※下記を確認できる資料として、「試算表」・「売上帳」・「元帳」等を合せて持参してください。

記載内容について、疑義が生じた際は調査をする場合があります。

※申告書の各記号 A・B は認定申請書の同記号に該当。

(認定申請書の【A】)

(単位:円)

1.

企業全体の最近

年 月

年 月

年 月

3か月の売上高

①

②

③

上記3か月の合計金額 (①+②+③) = 【A】

円

※ 企業全体の売上高＝

- ・単一事業者であれば、その事業の売上高。
- ・営んでいる複数の業種が全て指定業種に当てはまる場合には、その全ての業種の合算の売上高。

(認定申請書の【B】)

(単位:円)

2.

企業全体の直前

年 月

年 月

年 月

同期の売上

④

⑤

⑥

上記3か月の合計金額 (④+⑤+⑥) = 【B】

円

足立区長

上記申告内容について、事実と相違ないことを証明します。

年 月 日

事業者名

代表者名 _____

【事務処理欄】

・売上確認資料(該当するものにチェックし、事業者名も確認すること。)

☐ 試算表 ☐ 売上帳 ☐ 損益計算書 ☐ 元帳 ☐ 売掛帳 ☐ 確定申告書

☐ 決算書 ☐ 請求書 ☐ 納品書 ☐ 税理士作成資料 ☐ 会計士作成資料

☐ その他()

※注意 内訳のないメモ程度は受付不可

☐ 上記各資料の事業者名確認

担当者印

様式第5－（イ）－⑤

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ－⑤）

年 月 日

足 立 区 長

申請者

住 所

氏 名

(電話)

(注2) 産業分類番号

--	--	--	--

私は、() 業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(販売数量の減少・売上高の減少) (注3) が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

主たる業種の減少率 _____ %

全体の減少率 _____ %

A：申込時点における最近3か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 _____ 円

全体の売上高等 _____ 円

B：Aの期間に対応する新型コロナウイルス感染症の

影響を受ける直前同期の3か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 _____ 円

全体の売上高等 _____ 円

(注1) 本様式は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者であって、主たる事業（最近1年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) () には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と名称）を記載。

(注3) (販売数量の減少・売上高の減少) いずれかに○を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 足立区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定番号 第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注)本認定書の有効期間： 年 月 日 から 年 月 日 まで

足立区長 近 藤 弥 生

セーフティネット保証 第2条第5項第5号(「イ」-⑤)認定に要する 『月別売上高』申告書

※下記を確認できる資料として、「試算表」・「売上帳」・「元帳」等を合わせて持参してください。
記載内容について、疑義が生じた際は調査をする場合があります。
※申告書の各記号 A・B は認定申請書の同記号に該当。

(1) 最近3か月の売上高 (認定申請書の【A】)

(単位:円)

主たる業種の最近3か月の売上高	年	月	年	月	年	月
	①	円	②	円	③	円

主たる業種の最近3か月の合計売上高(①+②+③)=

【A】 円

企業全体の最近3か月の売上高	年	月	年	月	年	月
	①'	円	②'	円	③'	円

企業全体の最近3か月の合計売上高(①'+②'+③')=

【A'】 円

(2) 直前同期の売上高 (認定申請書の【B】)

(単位:円)

主たる業種の最近3か月の直前同期の売上高	年	月	年	月	年	月
	④	円	⑤	円	⑥	円

主たる業種の直前同期の合計売上高(④+⑤+⑥)=

【B】 円

企業全体の最近3か月の直前同期の売上高	年	月	年	月	年	月
	④'	円	⑤'	円	⑥'	円

企業全体の直前同期の合計売上高(④'+⑤'+⑥')=

【B'】 円

【※売上高の減少率計算式】

$$\frac{B-A}{B} \times 100 \text{ 及び } \frac{B'-A'}{B'} \times 100$$

足立区長

上記申告内容について、事実と相違ないことを証明します。

年 月 日

事業者名

代表者名 _____

【事務処理欄】

・売上確認資料(該当するものにチェックし、事業者名も確認すること。)

- ☐ 試算表 ☐ 売上帳 ☐ 損益計算書 ☐ 元帳 ☐ 売掛帳 ☐ 確定申告書
☐ 決算書 ☐ 請求書 ☐ 納品書 ☐ 税理士作成資料 ☐ 会計士作成資料
☐ その他()

※注意 内訳のないメモ程度は受付不可

☐ 上記各資料の事業者名確認

担当者印

セーフティネット保証 第2条第5項第5号(「イ」-⑥)認定に要する『月別売上高』申告書

※下記を確認できる資料として、「試算表」・「売上帳」・「元帳」等を合せて持参してください。
記載内容について、疑義が生じた際は調査をする場合があります。
※申告書の各記号 A・B・C・Dは認定申請書の同記号に該当。

1 最近3か月

(1) 指定業種の最近3か月売上高 (認定申請書の【A】) (単位:円)

	最近3ヶ月	年	月	年	月	年	月
指定業種名	業	円		円		円	
	業	円		円		円	
	業	円		円		円	
	指定業種の売上高の合計	①	円	②	円	③	円

※ 上記表には、認定申請書の【表】に記載する業種と同じ業種を記載。指定業種名欄には売上高の減少が把握できている指定業種のための記載でも可。または、指定業種の売上高を分けられない場合、合算して記載することも可。

指定業種の最近3か月の合計売上高(①+②+③) = 【A】 円

(2) 企業全体の最近3か月の売上高 (認定申請書の【C】) (単位:円)

年	月	年	月	年	月
⑦	円	⑧	円	⑨	円

企業全体の最近3か月の全体の売上高(⑦+⑧+⑨) = 【C】 円

2 直前同期

(1) 指定業種の直前同期売上高 (認定申請書の【B】) (単位:円)

	前年同期	年	月	年	月	年	月
指定業種名	業	円		円		円	
	業	円		円		円	
	業	円		円		円	
	指定業種の売上高の合計	④	円	⑤	円	⑥	円

指定業種の直前同期の3か月間の合計売上高(④+⑤+⑥) = 【B】 円

(2) 企業全体の直前同期の売上高 (認定申請書の【D】) (単位:円)

年	月	年	月	年	月
⑩	円	⑪	円	⑫	円

企業全体の直前同期の3か月の全体の売上高(⑩+⑪+⑫) = 【D】 円

足立区長
上記申告内容について、事実と相違ないことを証明します。
年 月 日

事業者名

代表者名

【事務処理欄】 ・売上確認資料(該当するものにチェックし、事業者名も確認すること。)

☐試算表 ☐売上帳 ☐損益計算書 ☐元帳 ☐売掛帳 ☐確定申告書 ☐決算書
☐請求書 ☐納品書 ☐税理士作成資料 ☐会計士作成資料
☐その他()
※注意 内訳のないメモ程度は受付不可 ☐上記各資料の事業者名確認

担当者印